

特集：これからの診断士の国際化を考える

第1章 国際化という診断士のハードル



井村 正規

東京都中小企業診断士協会中央支部国際部

この法律は、国、都道府県等及び独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業支援事業を計画的かつ効率的に推進するとともに、中小企業の経営の診断等の業務に従事する者の登録の制度及び中小企業の経営資源の確保を支援する事業に関する情報の提供等を行う者の認定の制度を設けること等により、中小企業の経営資源の確保を支援し、もつて中小企業の振興に寄与することを目的とする

この条文は中小企業支援法の第1条に記載されている法の目的である。中小企業診断士の制度にもかかわる診断士にとっての根幹のルールである。ここに記載されている中小企業の定義は、基本的には日本国内で設立されたもので、海外の現地中小企業への助言・診断は診断士の登録更新要件として該当しない。

中小企業庁がとりまとめた診断士制度のQ&Aによれば、国内の中小企業者に対する診断・助言活動を対象としており、海外に進出した企業（現地での規模は問わない）が国内中小企業の現地法人であれば、その事業所・店舗等に対し、診断士として診断・助言した場合には、実務実績にカウントすることは可能である。

また、JICA・JETRO等の委託を受けて現地中小企業の指導／助言を行った場合には、更新要件として認められる。

①診断士と国際化

診断士にとって国際化という言葉は古くて新しい。これまでの日本経済を振り返った場合、日本円の為替レートはプラザ合意以降、厳しい円高にさいなまれてきた。輸出で潤ってきた日本企業は血のにじむような企業努力によるコスト削減を果たし、この大きな波を乗り越えてきたが、1980年代以降、工場を海外に配置するケースも多く見られた。

大企業が日本の工場を海外に移せば、その下請けの中小企業も一緒についていかざるを得ない。このような状況で、中小企業の海外展開支援を行われた診断士も少なくないと思われる。また、JICA等の委託を受けて新興国支援に長期にわたって経営や製造の指導を実施する診断士も多く存在する。前述した海外における診断士の更新要件の判定基準も、このような背景のもとに策定されているものと思考する。

一方で、上記のような業務は、いわゆる「国際派の診断士」の仕事であって、国内の中小企業を相手にする多くの診断士からは、少し距離を置いた仕事であると考えられてきてはいないだろうか。

②国際化の新たな波

ところで、ここ数年、国際化に新たな波が押し寄せているように感じられる。インバウンドである。スマートフォンに代表されるITの発展やSNSの爆発的な普及は、日本の良さを余すところなく世界に発信している。

また、LCC 等格安の航空料金は価格破壊的な意味で、世界の距離を感覚的に短縮しているように思われる。

右の図表は、日本政府観光局（JNTO）発表の訪日外国人客数の推移を年ごとにまとめたものだ。2011年以降、驚くべき急成長を示している。2015年には年間総数ではあるが東京都の人口をはるかに超える人々が日本を訪れていることになる。すなわち、国際化の波は、これまでのように特別な国際派診断士だけの仕事ではなく、国内で頑張る診断士にとっても目をつぶってはられない状況になってきていると言えよう。

③縮小する日本と近まる大きな世界

少子高齢化、廃業率の高まり、縮小する日本経済によって、診断士の業務の縮小が大きな懸念として挙げられている。一方で、これらのインバウンド需要を中小企業が取り込むことができれば、診断士にとっての国内での国際化の仕事は必ずや増えていく。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、訪日外国人はさらに増加していくことだろう。日本の強みは何度でもリピートしたくなる「おもてなし」の力である。ホスピタリティ、勤勉さ、安心、安全等、日本人が当たり前で過ごしている日常は、外国人からすると自国では思いもよらない高度に洗練された場が実現されていることを、実は日本人自身が気づいていないのではないか。

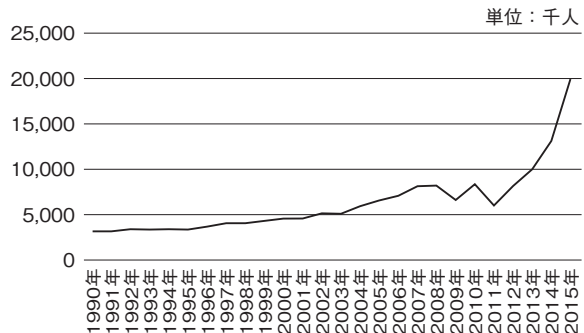
我々診断士が海外を知ること、異文化に対する感覚を磨くこと、客観的に日本を見ること、これらを実践していくことで、中小企業に対してインバウンドで収益を飛躍的に伸ばす経営指導が行えるのではないかと考える。

④本特集の狙い

今回の特集では、さまざまなタイプの国際派診断士をご紹介します。

JICA 業務でアフリカに長期滞在して、現地の製造業の育成に命をかける田島悟氏。外国語は苦手と言いながら、世界を駆け回って人材育成を実行している鴨志田栄子氏。日本

図表 訪日外国人客数推移



出典：日本政府観光局 JNTO 資料より作成

にいながらにして、海外との仕事を展開している後藤さえ氏。中国と日本を縦横無尽に動いて国際的に活躍している前川晃廣氏。

彼らの仕事ぶりと考え方から、すべての診断士にとって、これから必要とされる国際化の本質を掘り下げていきたいと考えている。彼らがどのようなきっかけで国際化の業務を担っているのか、彼らに共通する異文化に接する気持ちはどのようなものか、彼らの日本と日本および現地の中企業に対する思いはどのくらい熱いのか。

インタビューをお願いした4人は、いずれも人間的な魅力にあふれた人物であった。診断士の仕事は経営指導・教育育成というプロセスの中、自分のことを心底考えて良いことも悪いことも指摘してくれるという納得感を与えられなければ成立しない。その根幹を形成する要素は魅力あふれる人間力であると考えている。その人間力に富んだ4人のインタビュー記事を、どうかお楽しみいただきたい。

井村 正規

(いむら まさのり)

中小企業診断士・公認内部監査人。慶應義塾大学法学部政治学科卒業後、ニチメン株式会社（現・双日株式会社）に勤務。社内では一貫して財務畑を歩むが、1989年の中国語留学留学での大連派遣を皮切りにニューヨーク、シンガポール、香港、北京、上海と海外勤務をこなす。2010年中小企業診断士登録。中央支部執行委員、中央支部国際部副部長、中央支部マスターコース「経営革新のコンサルティング・アプローチ」運営団体 BCNG 幹事、診断士三田会幹事長代理、双日グループ診断士会会長、北京診断士会、上海診断士会。ブログ「中小企業診断士一発合格道場」創設者。

